

地方公共団体情報システム機構代表者会議会議録（速報版）

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和4年6月27日（月）13時30分～15時

(2) 場所

Web 開催

2 出席委員の氏名

(1) 出席委員

委員 小林 史明
" 楠 正憲
" 飯泉 嘉門
" 清原 慶子
" 藤原 静雄

(2) 地方公共団体情報システム機構定款第10条第3項の規定に基づき書面をもって表決した委員

委員 田畑 裕明

(3) 地方公共団体情報システム機構定款第10条第3項に規定する代理人による表決の委任をした委員の氏名、当該委任を受けた者の氏名

委員 池田 宜永 受任者 神出 政巳
" 荒木 泰臣 受任者 岩田 利雄

(4) 欠席委員

委員 須藤 修

3 議決した事項及び賛否の数

(1) 令和3年度決算

賛否の数：8名賛成、1名欠席

(2) 役員の任命同意について

賛否の数：8名賛成、1名欠席

以上

地方公共団体情報システム機構
代表者会議議長 飯泉 嘉門

4 挨拶

理事長 6月7日に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が改定され、地方公共団体のデジタル化に関する各種の取組みについても更なる展開が予定されております。当機構としまして、マイナンバー等を取り巻く各種システムの安定的な運営に努めるとともに、自治体のデジタル化の後押し、特に中小の自治体を支援し、地域格差を解消していくことに注力したいと考えております。

昨年度はコロナ禍において、自治体職員の多様な働き方を推進する自治体テレワークの利用を促進してまいりました。また、マイナ保険証としての利用を開始できるよう努め、郵便局における電子証明書の発行や更新ができる仕組みを整えたほか、コンビニエンスストアで署名用電子証明書の暗証番号の初期化・再設定ができるサービスを確定申告前までに開始いたしました。

先日の国税庁の発表では、昨年分の確定申告において、「e-tax」を利用した申告数が確定申告会場での数を上回ったとあり、マイナンバーカードの普及によって、カードに搭載の電子証明書を用了公的な認証手続を行い、利便性を実感される方も増えてきていると感じております。

我々は地方公共団体情報システム機構でありつつも、今や我が国の社会保障から安全保障までを支え、国民ひとり一人の認証を担う日本デジタルトラスト機構たる組織として、カードに加え、来年のスマートフォンの認証局運営等を通じ、日本全体のDX化のインフラを支える大切な役割を果たしてまいります。

コンビニでの証明書発行については、現在、全国947団体、対象人口は既に1億1,187万人となっておりますが、まだ全国の約半数の市町村で導入されておられません。本年1月から本格的にサービスを開始した、安価に利用いただける「自治体基盤クラウドシステム」を通じ、サービスの積極的な導入を働きかけてまいります。

小さな自治体も利便性を感じていただけるよう、また、地域間の差を解消できるようデジタル化の後押しをしていくことが、機構の果たすべき大きな任務と考えております。「どの自治体にお住まいの方も取り残すことのない」をモットーに、我々もサービスの提供にさらに力を入れてまいります。